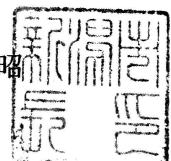


新道計第 712 号
平成 20 年 10 月 20 日

国土交通省道路局長 様

新潟市長 篠田 暉



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成 20 年 9 月 19 日付け、国道企第 37 号で依頼のありました標記のことについて、別紙のとおり回答いたします。

連絡先：新潟市土木部道路計画課計画第 1 係
TEL 025-226-3045

今後の道路行政についての意見・提案

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

○現状

地方は、これまでの発展の経緯により自動車交通に依存する交通体系となつていることから、地方に住む自動車利用者が負担する道路特定財源については、負担に対して十分な受益を得られないと考えております。このような状況の中、本市では、極めて厳しい財政状況のもと、道路整備の必要性から道路予算に一般財源や借入金を充当している状況です。

道路などの生活に密着して何気なく使っているものはそれが当たり前と思つているため、意外とその価値に気付き難く、例えば高速道路ネットワークの整備により、宅配便の翌日配達地域が広がった、これまでは不可能であった農産物の東京市場への出荷が可能となったなど、国民はその恩恵を享受しているものの、その価値を感じていることが少ないと、道路整備の必要性を十分に理解していることは言い難いと考えられます。また、これからの中子高齢化の進展や温暖化などの環境負荷による地球環境問題の顕在化に対応するため、過度の自動車依存からの転換を図ることが必要であり、より一層の国民意識の向上を図ることが必要です。

このような状況を踏まえ、真に必要な道路整備を進めることを国民に理解して頂くことが必要であると考えられます。

○課題

地方の道路整備状況の実態に配慮し、地方の住民が安全で安心して暮らしていくための道路整備や維持、補修に支障が生じないよう地方の道路予算を十分に確保して頂くとともに、道路、特定財源の一般財源化にあたっては、しっかりと開かれた議論をしながら、地方の自動車利用者が納得できる制度の構築を図つて頂きたい。

価値観の多様化に伴い、ますます多様で広範となる市民ニーズに対応するため、國民やNPOなどの団体と行政が共に知恵と力を出し合って課題に取り組んでいくことが重要であると考えます。納税者に疑念を抱かせるような支出は厳に譲んでも頂きたいが、道路整備に係る國民の意識の向上や協働参画を促すための取り組み、例えば住民活動の支援や各種広報活動を行ふことも重要であると考えます。

今後の道路行政についての意見・提案
②-1 地域の現状と抱える課題

○現状

平成17年の広域合併を経て、平成19年4月に日本海側初の政令指定都市としてスタートを切った本市は、81万人市民が支え合い、学びあつて「共に育つ」という大きな理念とし、まちづくりの方向として「田園とみなとまちが恵みあり、共に育つ町」を基本理念とし、「人々の英知が集う、日本海交流開港都市」を目指しています。

本市の都市構造は、都心をもつ旧新潟市の市街地を縦豊かな田園と自然が包み込み、その中に近隣旧市町村の市街地があり、各市街地間が道路や鉄道で結ばれています。

今後は、この多核連携型の都市構造を維持することを基本とし、それぞれの地域特性を踏まえた質の高いコンペクトなまちづくりを目指す方向として、交通体系の整備により、各地域間の緊密性を高め本市の一体化を図ることが必要です。

また本市は全国平均と比較して、出生率は低く、老年齢比率は高い状況にあります。これからの人口減少・少子高齢化の進展に歯止めをかけるためにも、子育てしやすい・豊かな長寿社会の構築などの環境の整備や雇用環境の改善など様々な分野での取り組みが必要となっています。

本市は自動車分担率が高く、1人あたりのCO₂(二酸化炭素)排出量が高い状況にあり、このまま自動車に依存した都市構造が続いた場合、環境に大きな影響を与えるものと考えられます。

様式②
新潟県新潟市

○課題

今後、これらの課題を解決するために、各地域間を結ぶ幹線道路の整備を行うとともに、生活道路も含めた険路の解消や歩道の設置により、高齢者や交通弱者が安全で快適に使える道路空間の整備及び過度なマイカー依存から公共交通を利用を促進させるための道路を含めた社会基盤整備を進めが必要があります。

また、雇用創出、地域間競争、交流促進(インバウンド)に資する社会資本整備、特に高速道路ネットワークの整備と空港・港湾・主要な工業団地を有機的に結ぶ幹線道路の整備を進めると共に、企業活動を阻害する深刻な交通渋滞の解消を図る必要があります。
加えて、日本海側の拠点都市にふさわしい都心機能など広域拠点性の向上を図るために、新潟駅周辺整備事業や市街地の更新などによる拠点機能を高めるまちづくりを進めが必要があります。

環境先進都市を目指す本市は、自動車に過度に依存した都市構造を是正し、主要な公共交通軸と連動した土地利用の誘導を図り、自動車と公共交通のバランスのとれた交通体系を確立して、公共交通の活性化を図る必要があります。

このためにも広域地方計画の同一圏域内での高速ネットワーク(日本海沿岸東北自動車道等)や新潟港などの物流拠点を結ぶ幹線道路の整備を早急に図る必要があります。

今般の国土形成計画で本市は東北圏となり、他の東北圏諸県とともに各広域圏などとの地域間競争に勝ち抜いていくためにも、圏域内の都市・産業の強化、圏域内外の交流・連携の促進を図っていく必要があります。

今後の道路行政についての意見・提案
②-2 地域の目指すべき将来像

様式③
新潟県新潟市

本市は、これから多くの都市づくりを進めるにあたり、「持続的に発展する政令市」と「誰もが暮らしがやすい個性のある地域」の2つの理念を掲げ、目指す都市のすがた「田園に包まれた多核連携都市」の形成に向け、9つの基本方針とともに、具体的な取組み方針を定めています。(以下、関連項目のみ抜粋)

○自然・田園と共生する都市新潟
・自動車と公共交通の適切な役割分担を進め、環境に配慮した都市づくりに取組みます。

○個性ある日本海拠点都市新潟
・港湾・空港機能の充実とアクセス性の強化に取組みます。
・広域的な交流の機会を増やすための高速道路ネットワークの形成促進と高速道路の利用環境の改善に取組みます。
・都市の中心核をつくるため、新潟駅の高架化を契機とした街の再構築を行い、商業業務の機能の集積や公共交通機関の相互連携の向上を図る
とともに、自転車や歩行者が安全で快適に移動できる公共交通と交通環境の創出に取り組みます。

○地域が連携する都市新潟
・地域間移動を容易にする放射・環状道路の形成と幹線道路網の計画的整備とともに、駅前広場・バスターミナルなどの交通結節点機能の強化
により地域間連携の強化に取組みます。

○安心して暮らせる都市新潟
・狭隘道路の拡幅整備、行き止まりの解消による市街地の防災性能の向上と橋梁をはじめとした道路施設の耐震化及び長寿命化に取組みます。
・交通結節点のバリアフリー整備、都心・まちなかの歩行空間の確保・段差解消により安全な移動空間の整備・改善に取り組みます。
・道路の面的な整備による市街地のリニューアルを行い、良好な都市空間の創出に取り組みます。

○生活圏で日常の暮らしができる
・安全で快適に歩ける歩行者回遊空間や自転車道ネットワークの整備により、まちなかを快適に移動できるように取り組みます。
・農村部と都市部の連携強化に資する道路整備と地域交通手段の確保により、まちなかに容易にアクセスできるよう取り組みます。

○快適な住まいがもてる・選べる
・生活道路の改良・整備、緊急車両の通行障害となるような狭隘道路の拡幅整備・行き止まりの解消により、暮らしやすい居住環境につくりかえて
いきように取り組みます。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事例(代表事例、期待する効果や評価等)

○重点事項 ・安心・安全な暮らしの確立	○代表事例 ・橋梁の耐震化及び長寿命化 ・都市部における道路空間の再構築 ・交通結節点の強化 ・拠点性の強化と経済の活性化	○期待する効果や評価等 防災力を高め、「安心して暮らせる都市新潟」を実現します。	○その他 アーケードの改築や水や緑などの環境空間と併せた道路空間の再構築により、安全で快適に回遊できる都市空間を創出します。 交通結節点機能の強化により地域間交流が強化されるとともに、バリアフリー整備により円滑で安全な移動空間が構築されます。 今般の国土形成計画で東北圏となつた本市が、他の東北圏諸県とともに厳しい地域間競争に勝ち抜くために必要不可欠な基軸となります。 市内の各工業団地を含めた各拠点へのアクセス性を向上するとともに、高速道路ネットワークと一体となって、地域連携・交流促進の基軸となるなど、本市の都市構造を大幅に改善します。 新潟駅の立体化を中心とした周辺整備により、結節機能を強化して圏域内外との交流促進を図ります。加えて、関連する道路整備と一緒にとなって基幹公共交通軸を形成して、公共交通の利用促進を図ります。
		○期待する効果や評価等 防災力を高め、「安心して暮らせる都市新潟」を実現します。	

様式④
新潟県新潟市